

令和元年度 第1四半期（4月～6月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 中小企業相談所

全産業業況 DI 値は前回調査から 0.6 ポイント悪化、
令和元年度第1四半期からは 4.7 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は▲10.4（前期比▲0.6、前年同期比▲4.7）、来期見通し（7月～9月）について、業況 DI 値は▲18.3（当期比▲7.9）となった。

ゴールデンウィークやオリンピック需要による一時的な利益確保はあったものの、消費税増税や不安定な世界経済の情勢から先行きを不安視する回答が多く聞かれた。

設備投資については、「実施した」との回答が 36.6（前期比+0.7、前年同期比▲4.8）、来期に設備投資を「計画している」との回答は 38.2（当期比+1.6）となった。

■製造業

業況 DI 値は▲14.1（前期比▲1.9、前年同期比▲12.9）、来期の見通しについては▲21.4（当期比▲7.3）となった。

鉄鋼、電子機器関連において、米中貿易摩擦の影響による売上、受注量の減少・確保難の声が多く聞かれた。食品製造業では、原材料価格の高騰による売上および受注減の声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「原材料価格の上昇」、「需要の停滞」が主に挙げられる。

■建設業

業況 DI 値は 4.2（前期比+11.9、前年同期比+4.2）、来期の見通しについては▲4.2（当期比▲8.4）となった。

住宅関連、民間工事において、消費税増税の駆け込み需要等による受注量増加の声が聞かれた。一方、来期の見通しについては、人手不足や人件費高騰などを不安視する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「官公庁需要の停滞」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」が主に挙げられる。

調査概要

●調査対象

- (1)対象地区：豊橋市内
- (2)対象企業数：342 社
- (3)回答企業数：174 社（回答率 50.88%）

●調査期間

令和元年 4月～6月

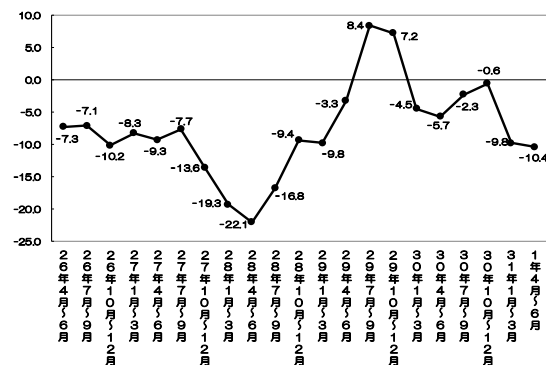
●調査方法

往復はがきによるアンケート調査

●回答企業の内訳

製造業 86・建設業 24・卸売業 19
小売業 19・運輸業 14・サービス業 12

全業種



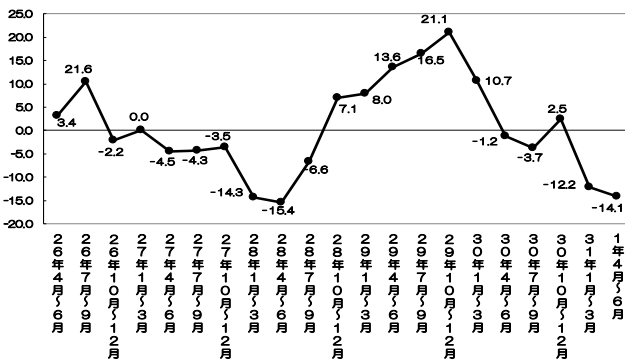
《A》 前年同期（令和元年4月～6月）と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI 値	
17.9%	53.8%	28.3%	▲ 10.4	↓

《B》 来期（令和元年7月～9月）の景況見通し

良い	同様	悪い	DI 値	
14.2%	53.3%	32.5%	▲ 18.3	↓

製造業



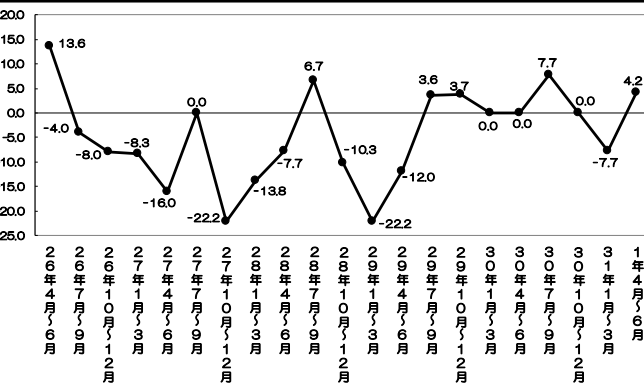
【今期の景況】 令和元年4～6月

自社の業況 ▲ 14.1 ↓

【来期見通し】 令和元年7～9月

自社の業況 ▲ 21.4 ↓

建設業



【今期の景況】 令和元年4～6月

自社の業況 4.2 ↑

【来期見通し】 令和元年7～9月

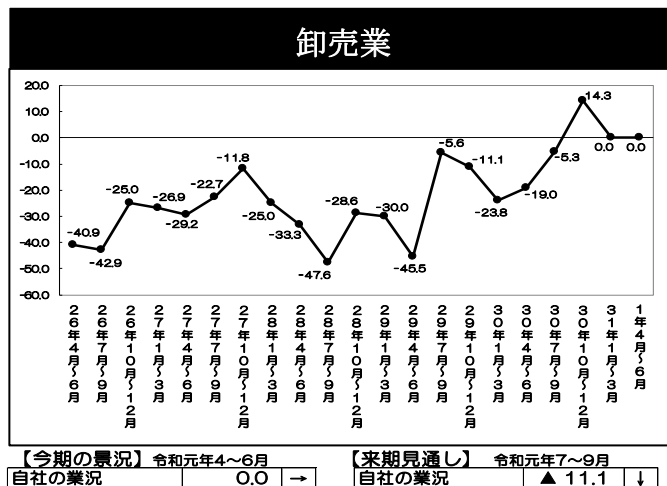
自社の業況 ▲ 4.2 ↓

■卸売業

業況 DI 値は 0.0（前期比±0、前年同期比＋19.0）、来期の見通しについては▲11.1（当期比▲11.1）となった。

ペット用品・釣り具および建築資材卸売業では、売上・受注は堅調との声が聞かれた。一方、食品関連卸売業では仕入れ価格の上昇等により、売上減少の声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

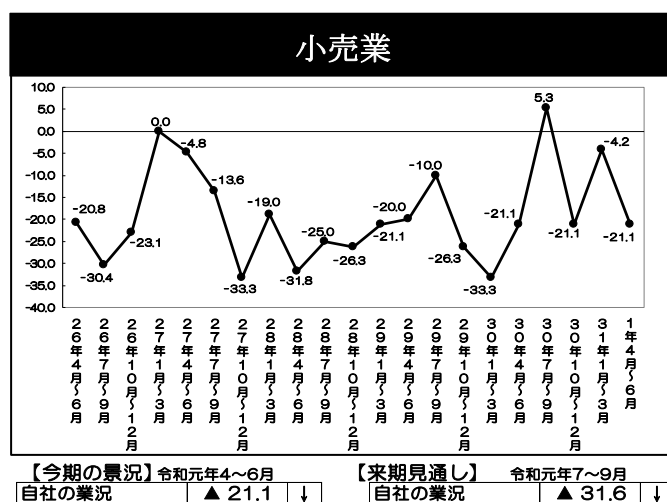


■小売業

業況 DI 値は▲21.1（前期比▲16.9、前年同期比±0.0）、来期の見通しについては▲31.6（当期比▲10.5）となった。

服小売業では、先物買いは控え、必要最低限の購入スタイルが目立つ、といった声や来期の見通しについて食品販売店では、10月の消費税増税を控え消費者の買い渋りを不安視する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「消費者・製品ニーズの変化への対応」が主に挙げられる。

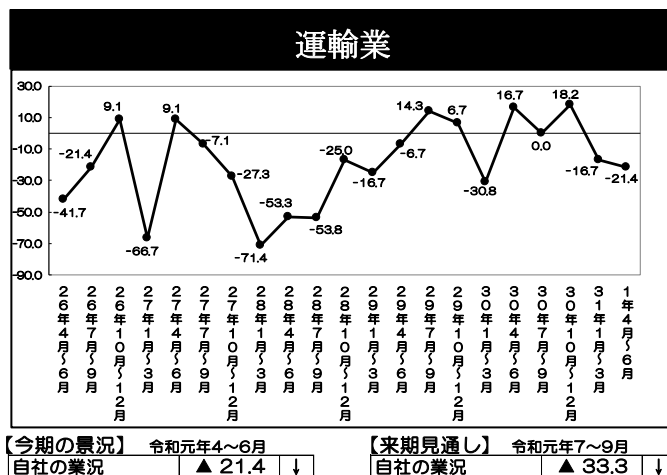


■運輸業

業況 DI 値は▲21.4（前期比▲4.7、前年同期比▲38.1）、来期の見通しについては▲33.3（当期比▲11.9）となった。

運送単価の上昇は見られるものの、燃料費や人件費の増加で利益確保につながらないとの声が聞かれた。また人手不足の中、働き方改革で労働時間も考えなくてはならず先行きを不安視する声が多数聞かれた。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「人件費の増加」「需要の停滞」が主に挙げられる。



■サービス業

業況 DI 値は 0.0（前期比＋18.2、前年同期比＋18.8）、来期の見通しについては 0.0（当期比±0.0）となった。

警備業では、新規顧客獲得により、売上が上昇しているものの、人手不足の影響で機会損失が嘆かれているほか、清掃業では、一般家庭市場の需要低迷により、利益確保につながらないとの声も聞かれた。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「従業員の確保難」、「需要の停滞」が主に挙げられる。

